

第509回遊佐町議会定例会一般質問通告書

平成27年12月定例会

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
1	11番 斎藤 弥志夫 (一問一答)	1. 全国学力テスト	小学校6学年と中学校3学年を対象にして行われる全国学力調査は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から全国的な児童生徒の学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることを目的としている。山形県は正答率が61.3%で26位である。小中学校とも国語A・理科は良好である一方で、算数A・B、数学A・Bに課題が見られる。本県としての今後の対策は、学力向上プロジェクト会議の設置、各学校の自己分析に基づくアクションプランの作成、教員の指導力向上のための研修の充実などがあげられる。 本町の学力向上対策について伺う。
		2. 映画「おくりびと」	2008年9月公開、日本映画史上初めてアカデミー外国語映画賞の他にモンリオール世界映画祭でグランプリを受賞した「おくりびと」こそ、まさしく世界に誇るべき日本映画の傑作である。遊佐町でもロケが行われ、その後に椅子が一つ置いてあるが、椅子の近くに簡単な看板の設置を希望するものである。
2	2番 松永 裕美 (一問一答)	1. 遊佐町のこれからの情報発信について	○平成28年5月に認定結果が出る鳥海山・飛島ジオパークの進捗状況について ○ふるさとCM大賞平成27年度結果と今後の取り組み方について
		2. 子供達の動物愛護精神の育成についてと町づくりの提案	子供の動物愛護心の育成と野良猫対策を兼ねた「犬猫サミットINゆざ」の開催の提案 ・町の交流人口拡大・空地・空間の利活用 ・町のPR活動 ・地域おこし協力隊の底力発揮 ・町民への啓蒙活動

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
3	6 番 赤塚 英一 (一問一答)	1. 「文化芸術による子供の育成事業」への町内各校の応募状況と支援は	文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」として毎年芸術家の派遣事業を行っている。遊佐町内の各学校でも、この事業に応募をしていると思うが、その応募状況とこの事業に関する町の支援はどのようになっているのか。
4	3 番 菅原 和幸 (一問一答)	1. 人事行政運営状況に関することについて	地方公務員法及び地方独立法人の一部を改正する法律が、平成26年5月14日に公布され、平成28年4月から地方公共団体でも制度が本格実施される。本町でも職員人事評価に関する検討委員会設置要綱を定めているが、これまでの検討並びに重要事案に対する課横断的な協議の現状について質問する。
		2. 日本海沿岸東北自動車道に関することについて	同路線に関し、本町に関連する区間は、すべての区間で事業化が決定され、今後の事業の進捗は用地買収如何によると思われる。先の町政座談会報告書(P13)に、県境区間の計画が決まり用地買収に入るとある。その現状と国に対する本町の協力のあり方について質問する。
5	4 番 筒井 義昭 (一問一答)	1. 特定空き家認定と解体に向けた取組と課題は	町では平成25年2月に「遊佐町空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、国では本年5月に空き家等対策の推進に関する特別措置法を施行した。遊佐町に措いても放置空き家の戸数も多くなり問題化している現状である。適正管理条例・特別措置法による、特定空き家の認定と指導・勧告・命令・公表・罰金を踏まえ、行政執行をいかに進められるのか。また解体支援助成策をいかに講じられるのか。
		2. 地(知)の拠点である大学等との町の関わりの強化を	町・地域の課題や魅力の気づきについては、若者の目線による取組が求められていると考える。庄内地方の大学・高専・高校生の地域学習フィールドとして場を町は創造・連携するべきである。COC・COC+への町の関わりと推進状況はCOC=地(知)の拠点整備事業COC+=地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
6	7 番 阿部 満吉 (一問一答)	1. 岩石採取状況は	1. 27年度の採取状況 計画対比含む 2. 監理委員会での話題 3. 採取地の公有化は進んでいるか 4. 地下水・農業用水への影響は
		2. パーキングエリアタウンは	1. 計画の進捗状況 2. 建設するに当たっての財源は 3. 経営形態は 4. どんな施設をめざすか (テナントの育成)
7	1 番 齋藤 武 (一問一答)	1. 遊佐の農業のこれからのあり方は	T P P交渉が大筋で合意したが、それでも農家は年が明ければ春作業を徐々に始めなければならない。一方、米価はやや持ち直したものの採算割れの水準にある。そうした中、町としては基幹産業である水稲作を中心に、この町のこれからの農業のあり方をどのように考えているのか。
		2. 「人財」として地域おこし協力隊制度の活用を	地域おこし協力隊制度が創設されてしばらくたち、制度を活用できている自治体とそうでない自治体の差がひらいてきていると思われる。遊佐における協力隊制度利用の基本方針は何なのか。これまでの反省点は何で、これからどこへ向かおうとしているのか。各隊員の人生における伸び盛りの3年間にきちんと向き合い、「人財」として制度を活用すべきと考えるが。
8	8 番 佐藤 智則 (一問一答)	1. 障害者総合支援法に基づき遊佐町の施策について	障害者自立支援法から障害者総合支援法となり施行されているが、障害がある人と無い人も地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実や日常生活及び社会生活を総合的に支援するとあるが、具体的にどのようなになったのか。 1. 障害者を対象としたサービス 2. 障害児を対象としたサービス 3. 相談支援のあり方 4. 地域生活支援事業とは 5. 障害に係る医療支援は 6. 他関連するもの

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
9	9 番 高橋 冠治 (一問一答)	1. 各大学との公益学連携について	町では、近年東北公益文科大学、山形大学、大正大学との連携を行っている。また、新たな大学とも連携を模索しているようだが、町としてのメリットは、方向性は。
		2. まち・ひと・しごと遊佐町総合戦略について「実践型地域雇用創造事業」等について	町は5年間における雇用創出数の目標として、137人とあるが、今までも同様の事業を行って来たが、なかなか目標にはいたらなかった。若者定住の基本となる職場の確保は緊急かつ最大の課題である。町の考え、意気込みを伺う。
10	10 番 土門 治明 (一問一答)	1. 松くい虫被害の状況と対策について	○H12年度から増加しているとのこと、本年度までの被害量の推移、又、「庄内海岸林松くい虫被害対策強化プロジェクト会議」発足での意見交換を行った内容を伺う。 ○本町では、前年対比39%減の半期報告であったが、下半期はどの様になったのか。 ○過去の収束期間をみると、5～10年間の様だが、長期的対策を伺う。
		2. 本町農業へのTPPの影響について	○TPPの本質である関税撤廃による影響試算を公表している県もある。本町ではどのような試算をしているのか。 ○H30年度には戸別補償制度と減反が廃止され、大規模化である法人化が進むことで農家戸数の減少が急激に進むと思われる。農地中間管理機構等のデータから分析した将来の農家戸数をどうみているのか。 ○大規模化と6次化という方向で本町の農業を誘導していく方針なのか。 ○攻めの農業として、輸出米を行っているが、輸出米の現状、価格と数量はどのようなものか。